総合戦略評価シート

資料2

【基本目標１】稼ぐ地域をつくるとともに、安心して安全に働けるようにする

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評 価	
1	みなべの梅消費拡大施策	みなべの梅消費拡大をめざすことを前提に、梅・梅干しの海外進出、外食産業への売り込み、世界農業遺産認定による、梅のブランド力向上と新商品の開発を行います。 また、新たな販路を開拓するために、国内だけにとどまらず、インターナショナルブランドのさらなる確立と海外への販路を今まで以上に拡大します。	梅の機能性研究・機能性表示活用補助金事業	19,900	19,260	15,000	15,000	15,000	機能性研究・PRについては、うめの効能や研究成果を逐次メディアに発信することで、消費者の「梅干＝塩分が高い」という概念の払拭に努めています。 特に、R5.3に３つめの特許（コラゲナーゼ阻害剤）を取得したことで、健康や美容面で女性や若者、海外の人にアピールしていきたいです。 世界農業遺産認定による、海外への梅の発信、人材育成、事業への住民の参画、住民の自主的な活動の支援を推進することで、住民参画、また自主的な活動が活発化しています。 うめ食育推進など、地域全体で梅文化の発信、また次世代を担う子どもたちへの出前授業の取組も引き続き実施していきます。	うめ課	B	①製造品出荷額	307億円 (H28)	349億円 (R1)	339億円 (R2)	327億円 (R4) 【308億円】 【(R3)】	341億円 (R5)	357億円 (R6)	20%増	B	
			海外向けに梅文化（梅＝健康）の発信・販路開拓事業	0	0	553	367	0		うめ課	D										
			ホテル食の梅推進事業	150	92	121	119	109		うめ課	B	②農業所得額	31.2億円 (H30)	40.3億 (R3)	23.9億円 (R4)	12.8億円 (R5)	16.0億円 (R6)	29.4億円 (R7)	20%増	C	
			世界農業遺産認定事業	1,335	2,466	3,186	2,896	3,124		うめ課	B										
			うめ食育推進事業	1,336	1,403	1,186	1,176	1,076		うめ課	B										
2	商工業、商店街支援施策	商工業者・商店街への支援強化として、後継者育成支援を行います。また、空き店舗や空き地などを利用した起業を促すために、創業支援等に取り組みます。	商工会補助事業	32,324	16,000	45,250	16,452	74,337	商工業活性化のための補助や、商工会青年部等が企画する事業の支援・協力、新規創業者への支援を実施を継続しています。 みなべ町商工会への補助金以外に、みなべのやにこいスタンプラリー、みなべ商工会合併20周年記念事業あきんどカーニバル、うめのまちキッズパーク開催に係る補助も行いました。またR7年度では、物価高騰対策及び地域活性化対策として町内事業者の維持・継続に資するみなべ町お買い物券配布事業への補助金も行っています。	産業課	B	①製造品出荷額	307億円 (H28)	349億円 (R1)	339億円 (R2)	327億円 (R4) 【308億円】 【(R3)】	341億円 (R5)	357億円 (R6)	20%増	B	
			起業支援事業	0	0	0	0	0		産業課	C	②新規事業者数	1件 (H30)	0件 (R3)	1件 (R4)	1件(累計) (R5)	5件(累計) (R6)	1件（累計） (R7)	5年間で 5件	A	
3	農業振興施策	若年、女性、定年者への就農支援や次期後継者世代への魅力発信を行い、担い手確保を進めます。また、農業従事者等の労働力確保のために、多様な人材の活用も検討します。 さらに、生産対策の強化への取組を支援し、農業経営の安定を図るとともに、耕作放棄地対策や農道・用排水路を整備し、農業生産基盤の維持に努めます。	女性の感性を活かした6次産業の推進事業	0	0	0	0	0	就農支援事業では、Iターンなどの新規就農者に対し、経営の確立を図るために、年最大150万円を支援しました。(延べ12名) 鳥獣害対策支援事業では、防護柵の整備への補助及び有害の捕獲を行いました。(H29年度2,023頭、H30年度1,447頭、R1年度1,579頭、R2年度1,555頭、R3年度1,427頭、R4年度1,215頭、R5年度1,215頭、R6年度1,733頭、R7年度1,681頭) 営農支援策として、パイプハウスの新設、スマート農機の導入、施設園芸のDX化等を支援し、農業の生産性向上と産地の維持・振興を図りました。また、降雹被害に対する塩・肥料の購入を支援し、営農継続を図りました。	うめ課・産業課	E	①農業産出額	108.3億円 (H29)	114.7億円 (R2)	130.9億円 (R3)	101.3億円 (R4)	80.4億円 (R5)	85.5億円 (R6)	120億円	D	
			就農支援事業（農業人材力強化総合支援）	1,372	3,143	3,178	2,533	1,125		産業課	B	②新規就農者数	6人 (H30)	9人 (R3)	7人 (R4)	7人 (R5)	6人 (R6)	3人 (R7)	16人	D	
			農地中間管理事業	543	265	362	274	0		産業課	B	③鳥獣による農作物被害	3,282千円 (H30)	4,753千円 (R3)	3,216千円 (R4)	3,214千円 (R5)	2,386千円 (R6)	3,188千円 (R7)	2,625千円	C	
			営農支援事業	6,882	6,642	5,936	5,726	57,685		産業課	B										
			農道・用排水路整備事業	10,000	10,000	11,405	9,228	9,578		産業課	B										
			鳥獣害対策支援事業	26,180	21,980	20,304	25,598	26,271		産業課	B										

総合戦略評価シート

資料2

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評 価	
4	林業振興施策	みなべ町の重要資産である、山の資源を有効活用し、資源の流通及び販売の拡大をめざします。また、後継者の育成を図るとともに製炭窯の修理や作業道の整備に対する補助、原材料を確保するための森林管理により備長炭生産安定のための対策を推進します。 一方で、森林環境譲与税を活用しつつ、森林経営管理法に基づき、手付かずの人工林の整備や経営管理等の新たな仕組みを構築し、運用することで、森林が有する多面的な機能を維持及び発揮させ、林業の成長産業化を推進します。	紀州備長炭生産施設整備事業	1,302	360	22,530	4,320	36,610	紀州備長炭の生産量の安定化と振興につなげるため、老朽化した町有研修窯の上屋改築工事を行い、担い手の確保に取り組みました。 その他、森林環境譲与税を活用し、個人所有の人工林について、切り捨て間伐(R5年度28.98ha、R6年度25.95ha,R7年度26.81ha)や林道の整備などを行いました。 また、紀州備長炭の情報発信の施設となる、「紀州備長炭振興館」について、大学生などの協力により、展示スペースのリニューアル及び改修工事を行いました。	産業課	B	①備長炭生産者数	29人 (H30)	28人 (R3)	26人 (R4)	26人 (R5)	25人 (R6)	20人 (R7)	(現状維持)	D	
5	漁業振興施策	資源管理型漁業推進の強化を行い、うめ産業との連携で流通・販売の拡大や産業観光の充実を図ります。また、ヒラメやクエなどの種苗を育成・放流、イセエビの放流を実施し、牡蠣などの畜養の研究などを進め、養殖を強化することにより、漁獲量の増加、漁家所得の向上と６次産業化をめざします。	中間育成放流事業	437	310	252	361	272	水産資源の増殖を図るため継続して中間育成事業、イセエビ放流事業に取り組みました。また、燃油価格高騰対策としてR7年度から新たに「みなべ町出漁支援事業」を実施し前年度からの燃油使用量の減少率を抑えることができました。 長く続いた黒潮大蛇行も終息の兆しも見えつつあり漁獲量の回復が期待できます。 堺漁港に水揚げされる水産物をひろく周知するため学校給食に食材を提供、また「みなべの水産物PR作戦inこども園」と題しタカアシガニふれあい体験会を実施しました。 堺漁港が全国100番目の「海業に取り組む地区」に認定され、R8年度から「海業取組促進事業」に着手する予定です。	産業課	B	①漁獲量	1,596t (H29)	330t (R2)	243t (R3)	164t (R4)	132t (R5)	215 t (R6)	(現状維持)	D	
			イセエビ放流事業	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		産業課	B										

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標２】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評価	
1	移住・定住促進施策	安心して暮らせる住宅地の整備を促進し、空き家の情報を収集して有効利用を図るとともに、東京一極集中の是正のため、ＵＩＪターンによる就業者を支援します。 また、木造住宅の新築、増築及び改築に当たり、紀州材を使用した住宅に対して補助することでの定住を促進します。	空き家の利用促進事業	0	0	2,600	800	5,840	町では空き家利活用と定住促進に向け、以下の支援を実施しています。 (空き家利活用・移住支援) 空き家バンクの活用促進にあわせ、改修・片付け費用の補助や奨励金・助成金（※R7年度末で終了）を交付しました。東京圏からの移住支援金（R6・1件、R7・0件）も実施しております。 実績：改修（R5・1件/ R7・5件）、片付け（R7・3件）、奨励金（R5・6件/ R6・5件/ R7・7件）、助成金（R5・4件/ R6・1件/ R7・3件） (定住・住宅取得支援) 紀州材住宅補助（※県事業終了に伴いR7年度末終了）：R5・10件/ R6・10件/ R7・6件 若者住宅取得助成（最大100万円）：R4・25件/ R5・22件/ R6・20件/ R7・16件	総務課	B	①空き家登録件数	1件 (H30)	5件	6件	10件	6件	8件	10件	B	R4.2改訂により、目標値を3件から10件へ増やした。
			移住支援事業	0	0	0	600	0		総務課	C										
			紀州材で建てる住宅支援事業	2,800	3,819	1,957	1,918	1,200		総務課	C										
2	関係人口の創出拡大施策	移住に関心のある方を対象に、暮らしを体験するツアーやみなべ町の魅力や価値を発信することで、交流人口の拡大に加えて、関係人口の創出・拡大を図ります。 また、教育旅行では、みなべ町の自然や風土、文化を若者等に深く浸透させ、地域住民との関係性を築き、親しみを感じていただくことのできる事業を展開します。 さらに、県や周辺市町と連携し、南紀エリアへのスポーツ合宿誘致を進めます。	現地体験ツアー事業	0	0	0	0	0	教育旅行受入促進のため、H28年度から教育旅行の宿泊補助を始め、また宿泊施設とともに積極的にPRを行っています。コロナ禍で教育旅行は体験を主としたものに方針変更となり、教育旅行補助金申請数が増加しました。 また、ほんまもん体験の発掘について、今あるものを活かし、お寺・神社での体験に関し、宮司等の協力を得て、商品化することができた。現在、県HPに掲載されています。 ふるさと大使３名にあっては、各地においてイベントなどで町のPRをしていただいております。特に川島ケイジさんにおいてはH30年度に町公認ソングである「僕らが生まれた梅の町」という曲を作っていただき、うめ振興館やイベント等で活用しています。	総務課	E	①教育旅行受入数	4,394人 (H30)	23,934人 (R3)	17,278人 (R4)	10,479人 (R5)	7,681人 (R6)	6,696人 (R7)	6,000人	A	
			教育旅行受入事業	13,280	10,247	9,266	10,867	9,089		うめ課	A	②外国人宿泊客数	34,866人 (H30)	3人 (R3)	2,233人 (R4)	19,698人 (R5)	7,543人 (R6)	28,913人 (R7)	40,000人	B	
			外国人観光客受入強化事業	571	486	2,298	770	874		うめ課	C	③年間観光客数	668,360人 (H30)	389,420人 (R3)	462,644人 (R4)	567,758人 (R5)	600,454人 (R6)	665,176人 (R7)	700,000人	C	
			総合観光イベント事業	593	576	885	625	677		うめ課	B	④年間宿泊客数	180,388人 (H30)	75,325人 (R3)	107,967人 (R4)	135,117人 (R5)	137,167人 (R6)	177,521人 (R7)	200,000人	C	
			観光案内所及びレンタサイクル設置事業	0	0	0	0	0		うめ課	E										
			ほんまもん体験発掘・推進事業	0	0	0	0	0		うめ課・産業課	E										
			みなべブランドPR事業	5	11	26	18	68		うめ課	B										
3	ふるさと納税拡大施策	ふるさと納税によって、地方への資金の流れにとどまらず、しごとが創られ、また、ひとの流れが創られることが期待されることから、みなべ町においては、町の特性を生かした返礼品の充実や開発などを行い、リピーターの確保に向けた取組をすることで、町を応援してもらえる寄附者の拡大を図ります。	ふるさと応援寄附金の返礼品拡充事業	0	0	0	0	0	ふるさと納税による財源確保を目的として、複数のポータルサイトを活用した返礼品の掲載を推進しました。R6年度に2件、R7年度には4件のポータルサイトを追加で導入しました。掲載ポータルサイトが増えたことで、寄附者との接点が増加し、みなべ町の特産品である梅商品のPRにつながり、多くの方から支持を得ております。	総務課	B	ふるさと応援寄附者数	2,794人 (H30)	13,868人 (R3)	14,323人 (R4)	15,879人 (R5)	22,422人 (R6)	22,000人 (R7)	4,000人	A	

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標３】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評　価	
1	結婚促進施策	未婚化・晩婚化・晩産化の流れを変えるため、男女の出会いの場を提供するなど、関係機関と連携し、若者の結婚を支援します。 また、若者が「結婚」や「子育て」に持つマイナスイメージを変えるため、結婚や子育ての楽しさやうれしさ等、婚活イベント等を通して意識の啓発を図ります。	婚活イベント事業	460	390	400	400	400	異性に出会う機会が少ないことが、未婚化、晩婚化の課題となっていることから、出会いの創出を図るため、出会いの場となるイベントなどを開催する団体等に対し、補助しています。 カップル成立者もあることから、今後も民間団体による婚活イベントを支援します。	総務課	C	①婚姻数	36件 （R1）	36件 （R3）	29件 （R4）	30件 （R5）	35件 （R6）	34件 （R7）	45件	C	
2	出産支援施策	若い世代に対して、家庭科学習や乳幼児との保育体験、さらに、乳幼児健診での中学生思春期体験学習を通して、いのちの尊さ、子育ての大切さ、楽しさに関する教育を推進していきます。また、出産環境の充実を図り、不妊治療費に対しての助成や安心して妊娠出産ができる体制を確保するために、診査費の助成を行うことで出生率の向上を図ります。 特に、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できるよう、保健師や助産師による相談支援活動を実施し、妊婦等に寄り添い安心して産み育てる環境づくりやきめ細かい支援を実施します。	不妊治療助成金事業	1,083	412	388	451	1,444	町内中学生を対象に、思春期体験学習として赤ちゃん人形を用いたふれあい体験や妊婦体験を行ない、子育ての楽しさや、大変さ、自分の家族への感謝の気持ち等を出前授業を通して伝えています。 H28年度より、一般不妊治療費の助成を、上限30,000円から50,000円に上乗せして実施し、R7年度からは全額助成となりました。また同年度より生殖補助医療先進医療費の助成を開始しました。今後も、子どもを産み育てたい夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療の開始や継続がしやすくなるよう環境を整えていきたいと考えます。 また、妊娠届出時やマタニティー＆ベビーサロン等の教室を実施したり助産師による妊婦家庭訪問を実施したりして、安心して出産・子育てができるよう顔を合わせて関わる機会を増やしています。乳幼児健診では、母親がゆったり相談できるようスタッフの充実を図っています。	子育て推進課	B	①不妊治療の助成件数	8件 （H30）	17件（一般不妊治療10件・特定不妊治療7件）（R3）	7件（一般不妊治療費4件・特定不妊治療費3件）（R4）	9件（全て一般不妊治療費） （R5）	10件（一般不妊治療費） （R6）	5件（一般不妊治療費）5件（生殖補助医療先進医療費）	10件/年	A	
			妊婦健康診査費助成事業	4,774	3,664	4,183	3,890	5,562		子育て推進課	A										
			切れ目のない子育て支援事業	814	794	810	842	1,040		子育て推進課	B										

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評価	
3	子育て支援施策	子どもを安心して持つことができるよう、多子世帯の保育料の無料化や子ども医療費の助成など、子育て世帯への負担軽減を図るとともに、仕事と子育ての両立ができるように、一時預かり保育や病児保育、ファミリー・サポート・センター事業の充実を図り、学童保育所の受入児童数の拡大や放課後子ども教室推進事業の充実に取り組みます。 さらに、出産・育児に必要な情報を得るための教室や講演会などの開催、健康診査や診査後のフォローなど、疾病及び発育・発達上の問題の早期発見に努め、訪問指導や健康相談などを実施し、きめ細かな情報の提供と相談体制の充実を図ります。 また、高等教育の経済的負担を軽減するために奨学金を貸与するとともに、返還不要の奨学金制度も新たに始め、修学の道を開きます。	子育て支援センター事業	7,283	8,398	8,475	8,835	9,023	子育ての支援については、地域子育て支援センターで、親子ふれあい開放保育や情報交換の場として育児講座、サークル支援を行っています。 認定こども園の設置については、町立の南部幼稚園、南部保育所、ひかり保育所と私立の愛之園保育所を統合した私立の「みなべ愛之園こども園」がＲ４．４に開園し、安全安心で充実した保育環境が整った。また、Ｒ６年度に高城保育所がこども園に移行したことにより、町内の保育施設３園とも「こども園」となり、保育施設に通っていないお子さんを一時的に預かる、一時預かり保育事業を実施しています。 働く保護者の支援事業として小学生を預かる放課後児童クラブについては、学校の空き教室及び専用施設にて運営し、希望児童すべてを受け入れています。 奨学金事業においては、制度の活用により経済的に苦しい世帯の負担軽減をはかり、町内の生徒・学生の修学を支援しています。	子育て推進課	A	①こひつじランドの参加組数	延べ2,873組	延べ1,129組	延べ1,258組	延べ1,376組　(R5)	延べ1,514組	延べ1,522組　(R7)	延べ3,000組	C	
			こども園設置事業	828,928	0	0	0	0		子育て推進課	A										
			一時預かり保育事業	1,009	1,217	2,697	2,695	1,980		子育て推進課	A										
			放課後児童クラブ事業（学童保育所）	40,835	39,416	37,439	52,445	68,706		子育て推進課	A										
			奨学金事業	1,800	1,440	960	960	1,920		教育学習課	B										

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

B

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である

総合戦略評価シート

【基本目標４】ひとが集う、安心して安全に暮らすことができる魅力的な地域をつくる

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評　価	
1	地域資源を活用したまちづくり施策	みなべ町の自然が織りなす豊富な資源を活用し、魅力的のある「まち」をつくり、町が誇る特色ある農林水産品、観光資源、文化などの地域資源を最大限に活用することで、町の活性化を図り、地域の魅力を高めます。 特に、うめ振興館や千里ウミガメ館、梅の里スポーツクライミング施設など、特色のある施設を利活用し、海・山・川の自然の恵みとそれぞれの地域の特色を生かした観光関連イベントの充実を図ります。 また、「みなべ・田辺の梅システム」の魅力発信基地創設と体験交流飲食施設を設置し、新たな魅力づくりを発信します。梅へのさらなる付加価値を高めた特産品を開発し、外国人を意識した販売を強化するとともに、外国人観光客が安心して訪れることができるよう多言語の案内表示やパンフレットの提供に取り組みます。	梅干＝健康＝スポーツ推進事業	1,794	2,769	5,339	4,660	4,348	日体大との「スポーツ・健康に関する協定」に基づく、交流事業については、コロナ禍のため、実施することができていませんでしたが、Ｒ５年度から再開しました。 ただ、スポーツ＝梅のPRイベントでは、日体大、東海大への梅製品の提供を行いました。 うめ振興館の活用については、世界農業遺産の認定後、拠点施設として捉え、展示内容の変更・修正・多言語化を進めた。今後はうめ振興館を拠点とした観光プランの検討を進めていきます。	うめ課・教育学習課	B	①イベント集客数	9,163人（H30）	1,915人（R3）	2,835人（R4）	3,956人（R5）	5,423人（R6）	5,251人（R7）	11,000人	C	
			みなべの食PR（梅料理開発、UME-1グランプリ開催等）事業	1,917	5,544	6,187	6,187	6,187		うめ課	B	②年間観光客数	668,360人（H30）	389,420人（R3）	462,644人（R4）	567,758人（R5）	600,454人（R6）	665,176人（R7）	700,000人	C	
			観光・特産品PR事業	274	2,906	3,443	4,211	3,192		うめ課	B	③うめ振興館年間入館数	59,955人（H30）	34,467人（R3）	60,387人（R4）	60,600人（R5）	66,568人（R6）	70,686人（R7）	70,000人	A	
			うめ振興館活用検討事業	4,265	2,864	1,424	1,372	5,980		うめ課	B										
2	心とからだの健康づくり施策	町民の健康の維持増進を図ります。若い世代から中高年までの幅広い年代層の健康維持は、町の財政にも大きく寄与します。心とからだの健康を維持増進させるため、トレーニング教室・ストレッチ教室や健康相談・健康講座、特定健診や特定保健指導、各種がん検診を充実させることにより、成人期の健康づくりをサポートします。 また、町民の心とからだを健康に保つための様々なイベントを開催するとともに、有所見者のフォローアップの充実を図り、町民個々のライフスタイルにあった健康づくりを支援します。	心とからだの健康づくり事業	45,492	44,441	47,752	47,139	46,926	特定健診・がん検診の受診率は、R2年度に新型コロナウイルスによる受診控えで低下しましたが、再勧奨等実施したことで、R3年度は回復し、以降、維持できています。 (H28:46.5%、H29:46.2%、H30:48.5%、R1:50.9%、R2:42.0%、R3:50.6%、R4:50.9%、R5:51.5%、R6:53.4%) 各種教室を実施することで、町民の健康意識の向上に努めています。 検診有所見については、対面や郵送による受診勧奨を行う等、フォローアップに努めています。	健康長寿課	B	①各種健診要精密検査受診率	88.9%（H29）	77.5%（R2）	84.6%（R3）	77.4%（R4）	78.3%（R5）	82.1%（R6）	90%	C	
3	高齢者生きがい創造施策	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って暮らし続けられるよう、高齢者の生きがいの創造を支援し、高齢者の生涯学習、社会参加、多世代交流、地域貢献活動の機会を増やし、働ける高齢者の雇用の促進を行います。 また、高齢者が運営するサロンを展開し、憩いの場を増やして、活気あふれる集いの場を実現します。	高齢者サロン事業	230	230	250	590	1,398	長寿クラブの集まりで百歳体操の啓発などをしたことで「住民主体の通い場」もでき、自主運営で週1回集まり運動や交流している。 また住民の声をきっかけにいきいき百歳体操だけでなく、健康マージャンや前期高齢者向けの運動機器を使ったトレーニングを中心とした通いの場を作ることで、新規の参加者も増え、早い時期から介護予防に取り組める機会を設けることが出来た。 また通いの場が増えることで、社会参加の場が増え、地域の中で参加同士の見守り体制が充実してきている。	健康長寿課	A	①長寿クラブエリアごとの設置数	11箇所（H30）	15箇所	14箇所	19箇所	20箇所	25箇所	15箇所	A	

総合戦略評価シート

項番	施策・事業内容										重要業績評価指標（KPI）								外部検討委員会	備考
	施策名称	方針	事業名	R3事業実績額(千	R4事業実績額(千	R5事業実績額(千	R6事業実績額(千	R7事業実績額(千	取組内容と成果	担当課	評価	指標	基準値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	目標値	評価	
4	防犯対策施策	明るく安心・安全なまちづくりを行い、町民をはじめ、みなべ町を訪れる方が安心して安全に過ごせるように防犯カメラの設置を行います。 また、自治会所有の防犯灯のLED化に対し助成を行います。	防犯カメラ設置事業	1,649	1,667	1,709	1,691	1,654	防犯カメラについては、継続的に設置を進めており、Ｒ７年度では、１箇所に設置しました。なお、総数は、これで３４台となりました。 また、LEDの防犯灯については、自治会の要望に対し、積極的に補助しています。 今後も、犯罪抑止と夜間の街頭犯罪の削減のために、防犯カメラと防犯灯の設置を進めます。	総務課	A	①街頭犯罪件数	17件 (H30)	8件 (R3)	10件 (R4)	13件 (R5)	15件 (R6)	６件 (R7)	50%削減	A	
			防犯灯LED設置助成事業	721	753	490	252	590		総務課	A										
5	町内情報取得の便利化施策	情報通信基盤の整備を推進し、超高速・超低遅延・多数同時接続等の通信が可能となる５Ｇ（第５世代移動通信システム）など、新たな通信技術・サービスの動向を的確に捉え、活用を検討します。	情報通信基盤整備・利活用推進事業	0	0	0	0	0	これまで、町内における携帯電話の不感地区について、国や通信事業者へ基地局設置を要望していたところ、通信事業者の自社進出の形で基地局が設置されました。	総務課	A	①携帯電話不感世帯数	5世帯 (H30)	7世帯 (R3)	0世帯 (R4)	0世帯 (R5)	0世帯 (R6)	0世帯 (R7)	0世帯	A	
6	防災対策支援施策	日頃から円滑な津波退避のための訓練を継続するとともに、住宅の耐震化等をより一層進め、町民の安全を確保し、災害時に迅速に対応する体制づくりと地域特性を生かした地域間連携の確立を図ります。また、災害時における要支援者の把握を強化し、社会福祉施設等との協定を進めるとともに、避難場所の収容可能人数を増やすために備蓄品などの整備を進めます。 さらに、防災施策の一環として、防災広場等を地域の拠点として、広範囲に関連する道路整備を行い、避難行動の円滑化を図るとともに、避難所機能の充実や防災行政無線等情報伝達設備の多機能化など防災体制の強化を行います。	避難行動要支援者名簿等登録事業	40	14	21	26	62	要支援者名簿等への登録については、毎月の月次処理として、新規対象者に対し登録同意書を送付し、対象者の把握と登録を行っています。また対象者に対し個別に聞き取りを行い、個人毎の状況の把握を順次進めています。 災害時における地域安心確保等のための協定については、Ｒ３年度に、みなべ愛之園こども園と、津波発生時の一時避難所とし、併せて福祉避難所としての施設利用に関する協定を締結しました。また、Ｒ６年度には、㈲下村重機と、事務所を災害発生時の一時避難施設として協定を締結しました。 その他、自主防災組織の育成にも取り組んでおり、避難所運営リーダー育成講座を開催するなど、ハード・ソフトの両面から対策を講じています。 また、南道地区の防災拠点内に、新たに防災備蓄倉庫をＲ５年度に建設し、防災資機材や備蓄食料の整備を進めています。	住民福祉課	B	①避難行動要支援者登録人数	730人 (H30)	771人 (R3)	673人 (R4)	708人 (R5)	705人 (R6)	771人 (R7)	800人	B	
			災害時地域安心確保等協定事業	0	0	0	0	0		住民福祉課・総務課	B	②避難収容可能数	11,710人 (H30)	11,900人 (R3)	11,900人 (R4)	11,900人 (R5)	11,900人 (R6)	11,900人 (R7)	12,000人	B	
			津波避難訓練事業	0	0	0	0	0		総務課	C										
			津波避難誘導標識設置事業	2,022	897	479	2,703	3,286		総務課	B										
			住宅耐震事業	8,930	10,096	4,195	8,254	12,252		総務課	B										
			地域自主防災組織への支援事業	23	154	521	646	746		総務課	B										
			防災拠点機能の充実事業	851	154,067	157,797	30,788	30,548		総務課	A										
			情報伝達設備多機能化事業	0	4,356	0	0	7,315		総務課	C										

施策・事業内容の評価欄について

A：KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて次年度以降、事業を実施する予定である

E：KPIの達成に向けての事業推進が不順であった

外部検討委員会の評価欄について

A：KPIの達成に向けて施策等が推進され、十分な成果があった

B：KPIの達成に向けて施策等が推進され、相当程度の効果があった

C：KPIの達成に向けて施策等が推進されたが、成果が不十分であった

D：KPIの達成に向けて今後の施策等の推進に期待する

E：KPIの達成に向けての施策等の推進が不十分である